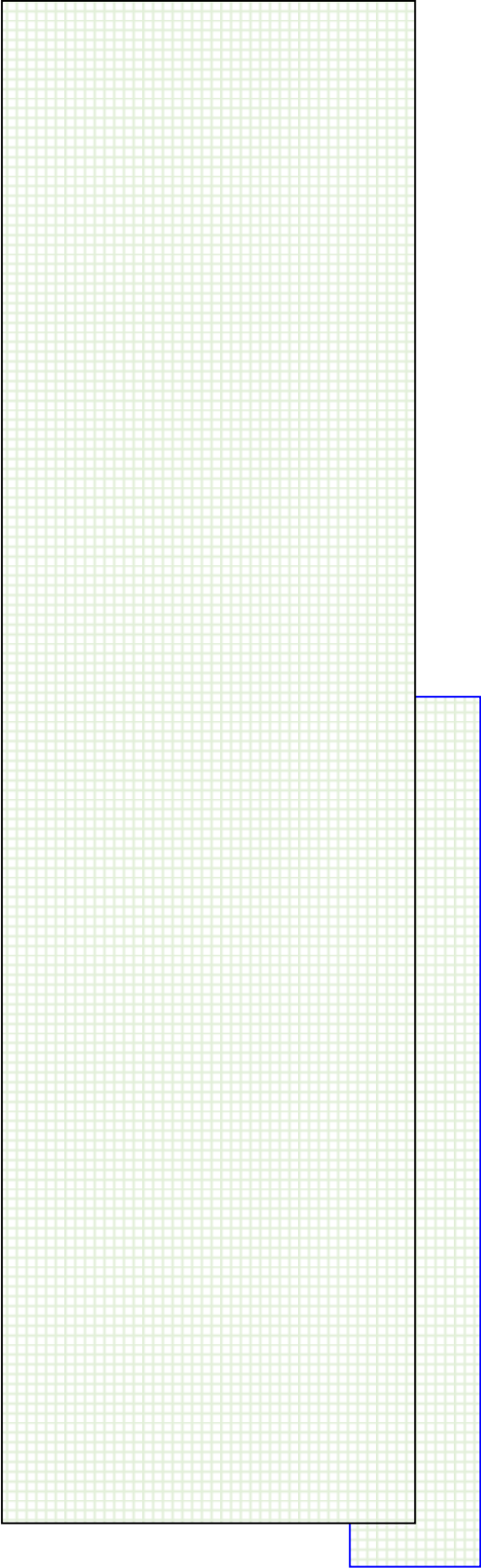




2025 年度 アクションプラン

社会福祉法人室蘭言泉学園

アクションプラン 2025

I 重点推進事項

1 各事業所の防火防災等に関する、計画、規程、マニュアル等について見直しを図り、利用者の安全安心の確保に努める。

(1) 策定の基本的な考え方と方向性

今年度からコミュニティプラザは一もにーが落成することで、4 事業所が複合する環境で活動することになるが、管理運営には新たな視点と具体的な方法の検討が求められる。

アクションプランでは、この機会を得て防火・防災等に関する規程等について法人の各事業所にも視野を広げた現行規程等の見直しを図り、利用者の安全と安心を確保したい。

(2) 位置づけ

計画は四役会、企画調整会議、各事業所の新年度計画会議を経て、3 月理事会において決定されたアクションプラン 2025 の重点推進項目として取り組む。

(3) 取組み期間

期 間：2025 年（令和 7 年）4 月～2025（令和 7 年）9 月

(4) 推進体制

項 目	内 容
推進体制	公募委員及び、四役会推薦で委員を編成し「防火、防災計画等策定委員会」を構成。
目指すところ	9 月末までに各計画等の立案・検討、事業所周知を終了し 10 月以降実行
指 標	・工程、内容の見直しと実行案作成、事業所調整等を終え 10 月より実行
予算区分	＊ ＊ ＊

(5) その他

○工程管理担当者を配置。

○本部事務局員が事務局を担当。

○実行計画書（様式 1）については 4 月に立案し工程管理者を経て担当役員、総括担当責任者に提出。

2 福利厚生事業の充実強化

- ・職員の検診対策の見直しを図り、補助額についても検討する。

（１）策定の基本的な考え方と方向性

職員の健康維持、改善に向けて現行の一般検診、腰痛検診以外の各種検診にも着目することで、職員の健康増進に貢献したい。

（２）位置づけ

計画は四役会、企画調整会議、各事業所の新年度計画会議を経て、3 月理事会・評議員会において決定されたアクションプラン 2025 の重点推進項目として取り組む。

（３）取組み期間

2025 年（令和 7 年）4 月～2026 年（令和 8 年）2 月末

（４）推進体制と指標

項 目	内 容
推進体制	公募委員及び、四役会推薦で委員を編成し「健康生活委員会」を構成する。
目指すところ	・検診対策は実施要領を作成し、補助額を数値化する。
指 標	・現行法人就業規則の検討と見直案の作成を取組み期間内に終え答申する。
予算区分	***

（５）その他

○工程管理担当者を配置。

○本部事務局員が事務局を担当。

○実行計画書（様式 1）については 4 月に立案し工程管理者を経て担当役員、総括担当責任者に提出。

3 障害者雇用率法人目標達成

- ・法人雇用率目標 13%の達成に向ける。

1) 策定の基本的な考え方と方向性

国は障害者雇用率を 2021 年 3 月に各分野で 0.1%引き上げた。令和5年度においては 2.3%で据え置き、令和6年度から 2.5%、令和8年度から 2.7%と段階的に引き上げるとしていく中で、私どもの法人は 13%の目標値を設定し、現状の雇用率●●（2 月現在）を上下している。改めて取組を見直し、法人目標達成に向け障がい者と一緒に働ける職場を目指すことで、多様性のある魅力的な法人組織の実現に努めたい。

(2) 位置づけ

計画は四役会、企画調整会議、各事業所の新年度計画会議を経て、3 月理事会・評議員会において決定されたアクションプラン 2025 の重点推進項目として取り組む。

(3) 取組み期間

2025 年 4 月（令和 7 年）～2026（令和 8 年）2 月末

(4) 推進体制と指標

項 目	内 容
推進体制	公募委員及び、四役会推薦で委員を編成し「障害者雇用委員会」を構成する。
目指すところ	・多様性のある魅力的な職場の実現するための論点思考（解決すべき課題）を整理。 ・各事業所の管理職を対象とした研修会の実施。 ・先進的法人の視察 ・合理的配慮委員会との連携（ニーズの汲み上げと対応）
指 標	・論点思考を 9 月末までに整理し 10 月以降実行案の作成。
予算区分	***

(5) その他

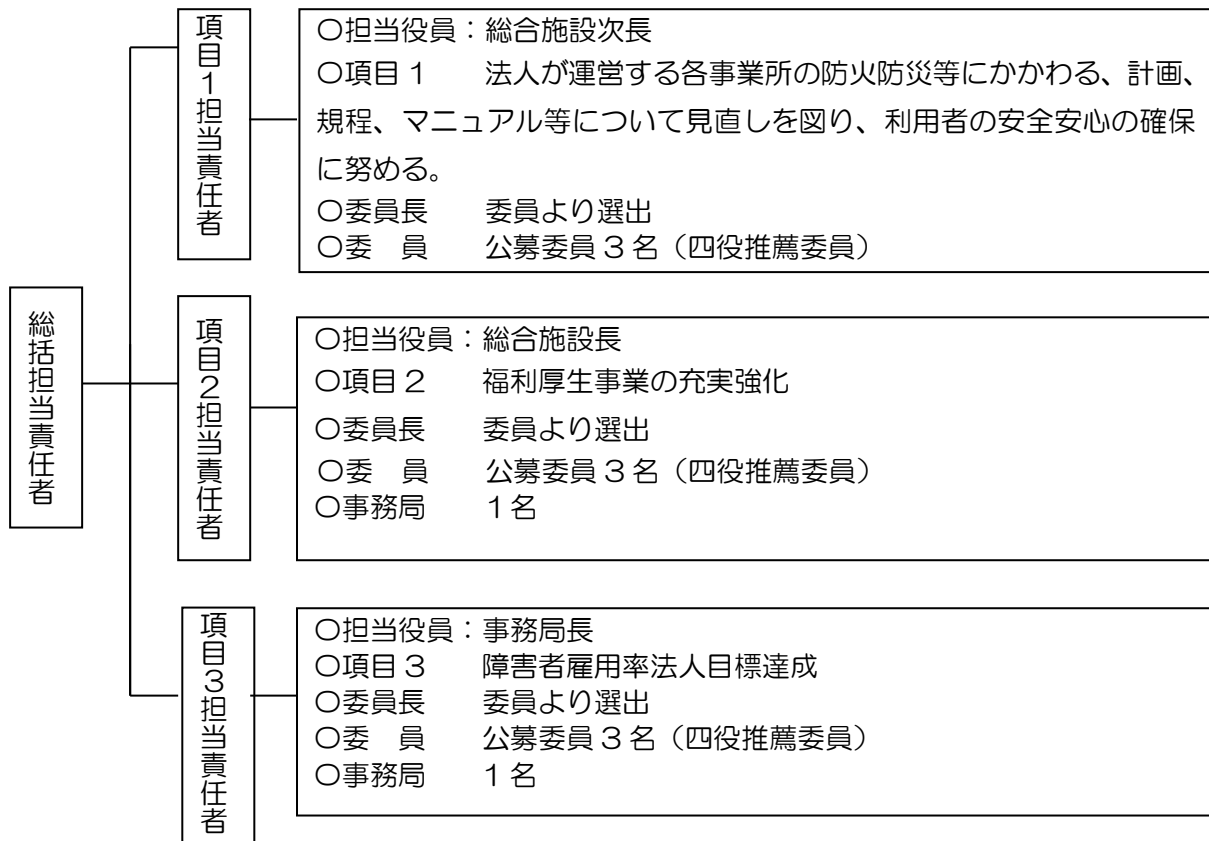
○工程管理担当者を配置。

○本部事務局員が事務局を担当。

○実行計画書（様式 1）については 4 月に立案し工程管理者を経て担当役員、総括担当責任者に提出。

Ⅱ アクションプラン 2025 推進体制

(1) アクションプラン 2025 では第 5 次中期事業計画と当該年度の事業方針、重点運営推進事項（アクションプラン 2025）を相互に検討し立案するものです。推進体制は理事長を総括推進責任者とし、各項目担当役員が担当責任者となり委員会を構成します。なお、各事案を担当する委員は、公募委員又は四役会の推薦とします。



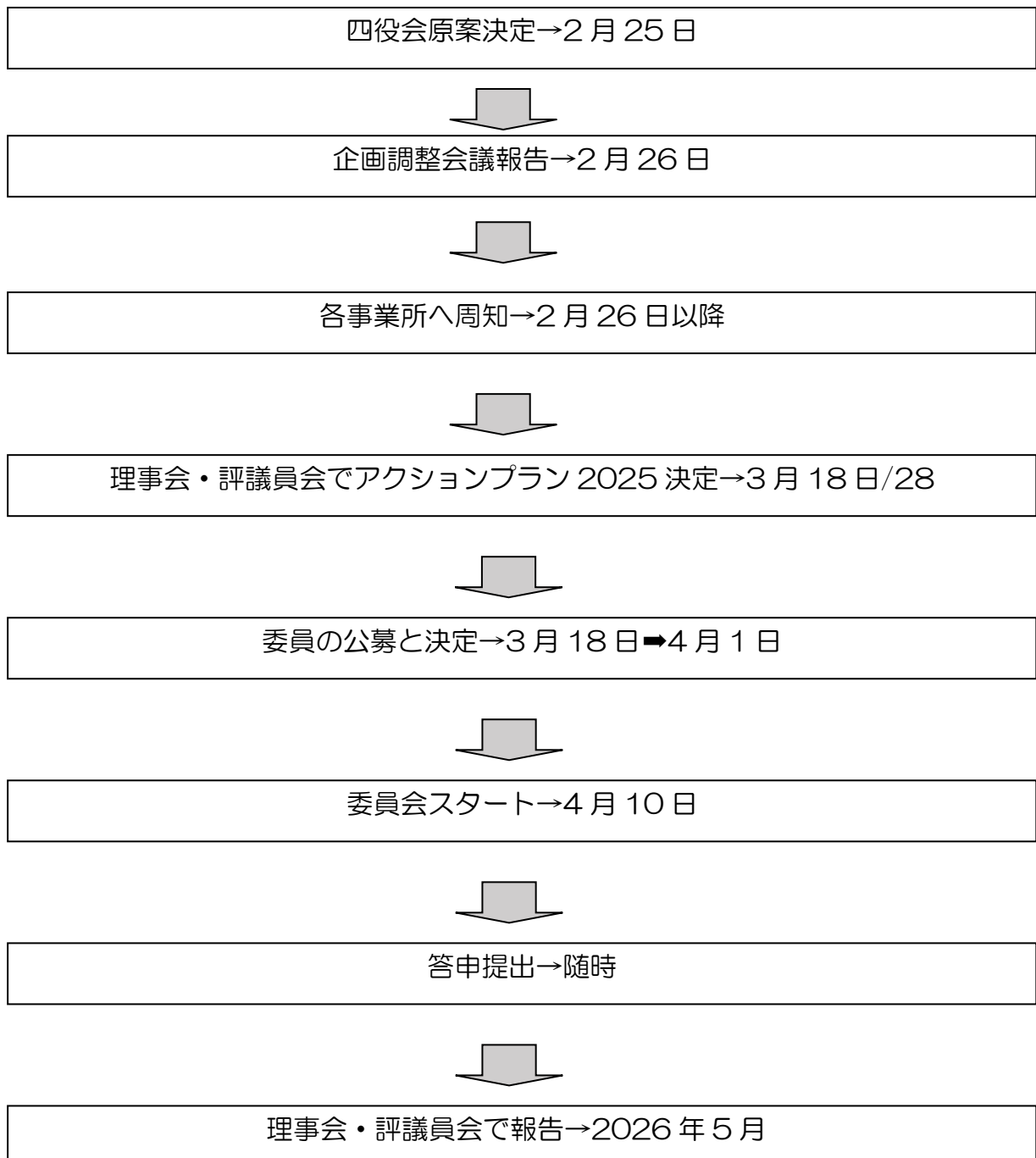
(2) 中期事業計画工程管理者がアクションプランの工程管理を兼務する。

(3) 公募に応募する方は副主任以上の方で事案の推進に意欲のある方を公募する。なお、公募の開始については、理事会決定後からとする。

(4) その他必要なことは四役会担当役員が決定する。

Ⅲ アクションプラン 2025 推進工程

令和 7 年 4 月 1 日



アクションプラン 2025 の実行に伴う Q&A

2025/04/01

Q：アクションプラン（以下アク）とは何か

A：アクションプランとは当該年度の事業方針（以下方針）を具現化するための重点推進項目を言う。

Q：方針とは何か

A：方針は当該年度事業の指針を言う

A：方針及びアクションプランは法人事業全体を視野に入れることから、各施設、事業所、部門（以下施設等）での重点運営項目とは異なる。

Q：各施設等では、事業方針とアクションプランをどのような位置づけで取り組めば良いのか。

A：各施設等では、重点運営項目を立案するときに法人は今年度、どのようなことを念頭に入れ法人事業を推進しようとしているのか、それは、どのような内容なのかについて理解していただく、そのうえで、各施設等の重点的な運営項目を抽出し実現させるための手段、方法を立案する。

A：そうすることで、施設等の重点運営項目はおのずから法人の事業方針に沿った計画になるものと考えられる。

Q：アクと施設等の重点運営項目の違いは、事業の方向は同じだが、具体的な計画は異なっていていいと理解していいのか。

A：法人組織全体で進める計画実践と各施設等单位で進める計画実践であっていい、各組織でしっかり（計画 Plan）→（実行 Do）→（評価 Check）→（改善 Action）のサイクルを丁寧に行うことが大切。

Q：アク委員の公募は、その意図は？

A：「選出されたから」という消極的な参画ではなく、法人事業の成長に寄与するという能動的な登用が成果を期待できると考えた。組織の活性化も視野にある。

□特別委員会設置事案1 小規模障害児施設の検討

検討の趣旨：国は平成24年に児童福祉法の一部改正として、障害種別ごとの入所施設体系からあらゆる障がいのある児童を対象とする施設に変容した。そこには、支援難度の高い課題が山積し職員の専門性の高さが、より求められる現状がある。

この課題に鑑みケア単位の小規模かについて検討を加えたい。

■取組み方法

委員1名 指名 3月

↓

理事長報告 10月委員会より報告

↓

理事長対応検討 中期事業計画、アクションプランに提案

↓

四役会報告と検討

□特別委員会設置事案2 骨格予算と本格予算を構成するためのフローについて検討

検討の趣旨：事業計画が3月に決まり、4月から当初予算が動くと3月の事業計画は5月理事会第1次補正予算で反映させることになるが、6月以降は補正予算対応